



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンテック

コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡欣也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英

TEL 03-3265-6181

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,273	20.2	222	△4.8	89	△71.8	37	△76.4
28年3月期第2四半期	19,364	6.9	233	△52.5	317	△60.9	160	△73.2

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △214百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 33百万円 (△94.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	1.95	—
28年3月期第2四半期	7.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	42,778	28,870	67.5	1,497.18
28年3月期	45,148	29,770	65.9	1,516.10

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 28,870百万円 28年3月期 29,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	24.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	48,000	7.2	1,100	△11.1	1,300	△8.6	800	△33.5	41.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	20,000,000 株	28年3月期	20,000,000 株
29年3月期2Q	716,689 株	28年3月期	364,106 株
29年3月期2Q	19,426,779 株	28年3月期2Q	20,212,586 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

(参考) 四半期個別業績

(1) 平成29年3月期第2四半期の個別業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,579	18.1	150	△45.0	82	△78.5	89	△61.1
28年3月期第2四半期	13,191	△1.9	272	△30.2	383	△42.6	231	△51.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	4.62	—
28年3月期第2四半期	11.43	—

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期第2四半期	35,340	77.5	27,376	77.5	77.5	77.5	1,419.70	77.5
28年3月期	37,421	74.8	28,006	74.8	74.8	74.8	1,426.30	74.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 27,376百万円 28年3月期 28,006百万円

(2) 個別業績予想

平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	34,000	7.6	900	△24.6	1,100	△23.5	700	△29.5	36.03	△29.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続く一方、中国およびアジア新興国の経済減速や英国のEU離脱問題など、先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移するなか、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画目標の「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高199億46百万円（前年同四半期比27.4%減）、売上高232億73百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

利益面では国内工事の労務単価が高止まりするなか、計画していた原価改善が未達になるとともに一部のエリアにおいて赤字工事が発生したことなどにより完成工事総利益率が前年同四半期比2.1ポイント悪化したことから営業利益2億22百万円（前年同四半期は営業利益2億33百万円）となり、為替差損2億83百万円などにより経常利益89百万円（前年同四半期は経常利益3億17百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間の売上高は149億2百万円（前年同四半期比23.2%増）となり、営業利益は6億18百万円（前年同四半期は、営業利益7億12百万円）となりました。

（東南アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は79億83百万円（前年同四半期比19.6%増）となり、営業利益は1億87百万円（前年同四半期は、営業利益75百万円）となりました。

（その他アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は4億22百万円（前年同四半期比29.1%減）となり、営業損失は1億12百万円（前年同四半期は、営業損失77百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億70百万円減少し、427億78百万円となりました。主な要因は、現金預金25億26百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少し、139億7百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等11億79百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億99百万円減少し、288億70百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得2億13百万円や利益剰余金4億33百万円の減少などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、25億26百万円減少し、76億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億59百万円の支出(前年同四半期は、6億73百万円の収入)となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が70百万円となった他、売上債権の減少9億73百万円などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少8億78百万円や各引当金の増減額5億43百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の支出(前年同四半期は、8億7百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億11百万円や無形固定資産の取得による支出1億円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億11百万円の支出(前年同四半期は、4億12百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出1億3百万円や自己株式の取得による支出2億13百万円、配当金の支払額4億71百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、国内景気は緩やかな回復基調の維持に期待が持たれます。しかしながら、中国およびアジア新興国の景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の早期執行や補正予算による押し上げ効果が期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に増加基調が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中国およびアジア新興国の景気の下振れリスク、円高基調による為替の影響および当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成28年8月5日に公表いたしました業績予想を次のとおり修正しております。

売上高480億円、営業利益11億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,128,256	7,601,964
受取手形・完成工事未収入金等	18,487,205	17,145,146
有価証券	200,420	200,080
未成工事支出金	233,944	484,631
繰延税金資産	258,078	323,379
その他	1,454,735	2,421,878
貸倒引当金	△1,831,339	△1,631,339
流動資産合計	28,931,300	26,545,740
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,747,731	3,757,621
その他(純額)	2,437,709	2,361,827
有形固定資産合計	6,185,441	6,119,448
無形固定資産		
のれん	940,111	864,902
その他	150,052	256,108
無形固定資産合計	1,090,163	1,121,011
投資その他の資産		
投資有価証券	3,405,233	3,345,028
投資不動産(純額)	4,228,118	4,322,459
繰延税金資産	658,269	651,014
その他	775,152	782,417
貸倒引当金	△125,200	△108,760
投資その他の資産合計	8,941,573	8,992,159
固定資産合計	16,217,178	16,232,619
資産合計	45,148,479	42,778,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,460,897	9,281,637
短期借入金	1,186,797	1,041,415
未払法人税等	128,256	88,910
未成工事受入金	974,617	1,369,061
完成工事補償引当金	19,000	19,000
工事損失引当金	228,093	115,166
賞与引当金	228,426	10,350
その他	1,053,042	867,366
流動負債合計	14,279,132	12,792,908
固定負債		
繰延税金負債	434,843	422,893
役員退職慰労引当金	2,096	2,688
執行役員退職慰労引当金	15,918	19,108
退職給付に係る負債	3,835	4,877
その他	642,615	665,228
固定負債合計	1,099,308	1,114,796
負債合計	15,378,440	13,907,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,937,050	25,503,663
自己株式	△165,523	△379,090
株主資本合計	28,968,778	28,321,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,896	539,625
繰延ヘッジ損益	△9,149	△17,817
為替換算調整勘定	321,003	87,769
退職給付に係る調整累計額	△74,490	△60,746
その他の包括利益累計額合計	801,259	548,830
純資産合計	29,770,038	28,870,654
負債純資産合計	45,148,479	42,778,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,364,179	23,273,329
売上原価	17,093,379	21,043,331
売上総利益	2,270,800	2,229,997
販売費及び一般管理費	2,037,393	2,007,808
営業利益	233,406	222,189
営業外収益		
受取利息	8,042	10,382
受取配当金	36,617	38,600
受取地代家賃	171,697	167,404
その他	79,611	72,141
営業外収益合計	295,968	288,528
営業外費用		
支払利息	9,232	10,035
不動産賃貸費用	66,089	75,978
為替差損	88,475	283,719
その他	48,111	51,531
営業外費用合計	211,909	421,264
経常利益	317,466	89,453
特別利益		
投資有価証券売却益	25	32,771
受取和解金	22,271	-
その他	17,804	9
特別利益合計	40,101	32,781
特別損失		
固定資産除却損	39,276	46,347
その他	270	4,930
特別損失合計	39,547	51,277
税金等調整前四半期純利益	318,021	70,957
法人税等	157,814	33,083
四半期純利益	160,207	37,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,207	37,873

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	160,207	37,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,269	△24,271
繰延ヘッジ損益	-	△8,667
為替換算調整勘定	△50,780	△233,234
退職給付に係る調整額	19,500	13,743
その他の包括利益合計	△126,549	△252,429
四半期包括利益	33,657	△214,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,657	△214,555
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,021	70,957
減価償却費	184,691	200,906
のれん償却額	75,208	75,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,740	△216,440
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19,612	△112,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△211,620	△218,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△287,538	592
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,345	3,190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△308	1,042
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32,998	△8,316
受取利息及び受取配当金	△44,659	△48,982
支払利息	9,232	10,035
為替差損益(△は益)	46,871	95,180
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	△32,771
有形固定資産売却損益(△は益)	△17,161	△9
有形固定資産除却損	39,276	46,347
売上債権の増減額(△は増加)	△389,526	973,395
未成工事支出金の増減額(△は増加)	417,708	△254,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△598,495	△878,530
未成工事受入金の増減額(△は減少)	90,088	447,033
その他の資産の増減額(△は増加)	1,075,476	△1,035,884
その他の負債の増減額(△は減少)	479,699	△287,821
小計	1,077,243	△1,170,321
利息及び配当金の受取額	44,659	48,982
利息の支払額	△9,232	△10,035
法人税等の支払額	△438,698	△127,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,971	△1,259,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	999,053	-
有形固定資産の取得による支出	△324,080	△111,042
有形固定資産の売却による収入	33,941	10
無形固定資産の取得による支出	△4,208	△100,058
投資有価証券の取得による支出	△2,497	△1,906
投資有価証券の売却による収入	545	59,873
投資不動産の取得による支出	-	△14,366
貸付金の回収による収入	1,520	1,451
貸付けによる支出	-	△2,290
保険積立金の払戻による収入	103,098	-
その他の収入	-	50,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,372	△117,961

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	142,228	△103,482
リース債務の返済による支出	△28,208	△23,280
社債の償還による支出	△20,000	-
自己株式の取得による支出	△99,118	△213,566
配当金の支払額	△407,200	△471,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,300	△811,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,158	△337,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,001,884	△2,526,291
現金及び現金同等物の期首残高	10,472,805	10,128,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,474,689	7,601,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,096,525	6,672,313	595,340	19,364,179	—	19,364,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,130	—	1,130	△1,130	—
計	12,096,525	6,673,444	595,340	19,365,310	△1,130	19,364,179
セグメント利益又は 損失(△)	712,268	75,670	△77,077	710,862	△477,455	233,406

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△477,455千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,902,807	7,948,133	422,388	23,273,329	—	23,273,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35,195	—	35,195	△35,195	—
計	14,902,807	7,983,328	422,388	23,308,525	△35,195	23,273,329
セグメント利益又は 損失(△)	618,723	187,938	△112,262	694,400	△472,210	222,189

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△472,210千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、
インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円、%)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	17,973,893	65.5	12,399,477	62.2	△5,574,416	△31.0
電力工事	7,202,072	26.2	4,080,288	20.4	△3,121,784	△43.3
空調給排水工事	1,994,255	7.3	3,163,653	15.9	1,169,398	58.6
機器製作	285,988	1.0	303,007	1.5	17,018	6.0
合計	27,456,210	100.0	19,946,425	100.0	△7,509,784	△27.4

② 連結売上実績

(単位：千円、%)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		対前年同四半期 増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	13,001,456	67.1	14,568,488	62.6	1,567,032	12.1
電力工事	4,066,559	21.0	5,362,104	23.0	1,295,545	31.9
空調給排水工事	2,008,678	10.4	3,064,160	13.2	1,055,482	52.5
機器製作	287,485	1.5	278,576	1.2	△8,909	△3.1
合計	19,364,179	100.0	23,273,329	100.0	3,909,149	20.2